

日本水土総研シンポジウム

東南アジアにおけるアグリビジネスと コメのバリューチェーンの拡大

**参加
無料**

**同時
通訳**

現在、新興国を中心とした所得水準の急速な上昇や都市化の進行などにより、世界的に鉄道、上下水道施設などのインフラ需要が伸びています。アジア開発銀行の試算では、2010～2020年にアジア域内のインフラに約8兆ドル（約830兆円）の投資が必要とされています。

我が国は、このような背景のもと、平成25年5月に民間投資を喚起する成長戦略として「インフラシステム輸出戦略」を打ち出し、我が国企業の2020年のインフラシステムの受注額を現状約10兆円の3倍の約30兆円に拡大することを目指しています。

このような中、日本水土総合研究所では、平成26年度から農林水産省予算により「農業インフラシステム海外展開促進調査」を実施し、フードバリューチェーンの上流に位置する生産基盤の構築を図るため、ミャンマー及びカンボジアで水田モデル圃場整備事業を実施するとともに、東南アジアにおけるコメの生産・流通を含むバリューチェーンの構築をテーマとして、国内外の有識者や民間企業の方々をお招きして国際シンポジウムを開催してまいりました。

3回目となる今年度は「東南アジアにおけるアグリビジネスとコメのバリューチェーンの拡大」をテーマに掲げ、民間分野によるコメのバリューチェーン拡大の取り組みに焦点を当てていきます。

今回のシンポジウムでは、まず、グローバルフードバリューチェーン研究の第一人者である東京農業大学国際食料情報学部の板垣啓四郎教授に、コメを中心とした東南アジアのフードバリューチェーンの状況についてご講演いただきます。続いて、カンボジア米穀連盟のホーン・ティエラ会長補佐からコメのバリューチェーン強化による高付加価値化について、ミャンマー米穀連盟のミョウ・アウン・チョウ副会長からミャンマー新政権下のコメビジネスの現状と課題について、さらに、株式会社クボタの吉田晴行機械海外本部長から東南アジアにおける農業機械の普及と展望についてお話を伺います。その後、当研究所の調査研究部長の石井克欣が、カンボジア及びミャンマーで実施した水田モデル圃場整備事業を紹介いたします。最後に、講演者をパネリストとしたパネルディスカッションを行います。

本シンポジウムは、東南アジアのコメ事情やバリューチェーンの動向を知るまたとない機会になるものと考えております。皆様のご参加を期待しております。

日時：平成28年 **11月21日** (月) **10:00～17:00**
(開場・受付 9:30～)

会場：東京大学 **中島董一郎記念ホール**

定員：**100名** (定員となり次第締め切りとさせていただきます。)

主催：**一般財団法人 日本水土総合研究所**



ミャンマー国オクトウィン・モデルほ場整備地区
コメ収穫風景 (日本水土総合研究所撮影)

ミャンマー国オクトウィン・モデルほ場整備地区
(日本水土総合研究所が整備)

プログラム

10:00	開 会	主催者挨拶 (一財) 日本水土総合研究所 理事長 齋藤 晴美
10:10	講 演	講演1:『グローバルフードバリューチェーン戦略～東南アジアのコメを中心として』 東京農業大学 教授 板垣 啓四郎 氏
11:05		講演2:『カンボジアにおけるコメのバリューチェーン強化による高付加価値化(仮)』 カンボジア米穀連盟 会長補佐 ホーン・ティエラ 氏 ※都合によりカンボジア米穀連盟会長から変更となりました。
12:00～13:00	休 憩 (昼食は各自おとり下さい)	
13:00	講 演	講演3:『ミャンマーにおける新政権下のコメビジネス(仮)』 ミャンマー米穀連盟 副会長 ミヨウ・アウン・チョウ 氏
13:55		講演4:『東南アジアにおける農業機械の普及と展望(仮)』 株式会社クボタ 機械海外本部 本部長 吉田 晴行 氏
14:50		講演5:『カンボジア及びミャンマーにおける水田モデルほ場整備事業(仮)』 (一財) 日本水土総合研究所 調査研究部長 石井 克欣
15:20	休 憩	
15:35	全体討論	パネルディスカッション 進行役:(一財) 日本水土総合研究所 総括技術監 角田 豊
17:00	閉 会	終了予定

セミナー会場

東京大学 中島董一郎記念ホール
〒113-8657 東京都文京区弥生1-1-1
東京大学弥生キャンパス内
フードサイエンス棟2F

交通機関 東京メトロ南北線「東大前」下車5分
又は千代田線「根津」下車12分



このまま切らずに FAX 又はメールで送付してください

参加申込書

定員(100名)になり次第
締め切りとさせていただきます。

事業所名		参加者氏名	
住 所	〒		
電話番号			

※本セミナーは(公社)農業農村工学会 技術者継続教育機構(CPD)認定プログラムとして申請致します。

申 込 先

03-3502-1329 (FAX) または kaigai@jiid.or.jp (メール)

お問い合わせは、日本水土総合研究所 石井、稲田、小山までお願いします。電話(03-3502-1576)